

平成 1 2 年 3 月 期 決算短信 (連結)



平成 1 2 年 5 月 2 3 日

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 本社所在地 東京都港区新橋2丁目20番15号
 問い合わせ先 東京都港区芝5丁目34番7号
 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 齋 田 知 男
 決算取締役会開催日 平成 1 2 年 5 月 2 3 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL(03)5441-6604

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	79,771	(6.6)	6,906	(31.1)	6,507	(25.7)
11年3月期	85,365	(10.7)	10,017	(16.4)	8,758	(20.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
12年3月期	3,025	(23.9)	201	37	186	78	5.1	5.4	8.2			
11年3月期	3,975	(24.4)	263	20	238	70	7.0	7.3	10.3			

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 308 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年3月期	119,715		58,533		48.9	3,980	14	
11年3月期	119,097		59,454		49.9	3,935	71	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年3月期	3,878		841		1,033		43,528	
11年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

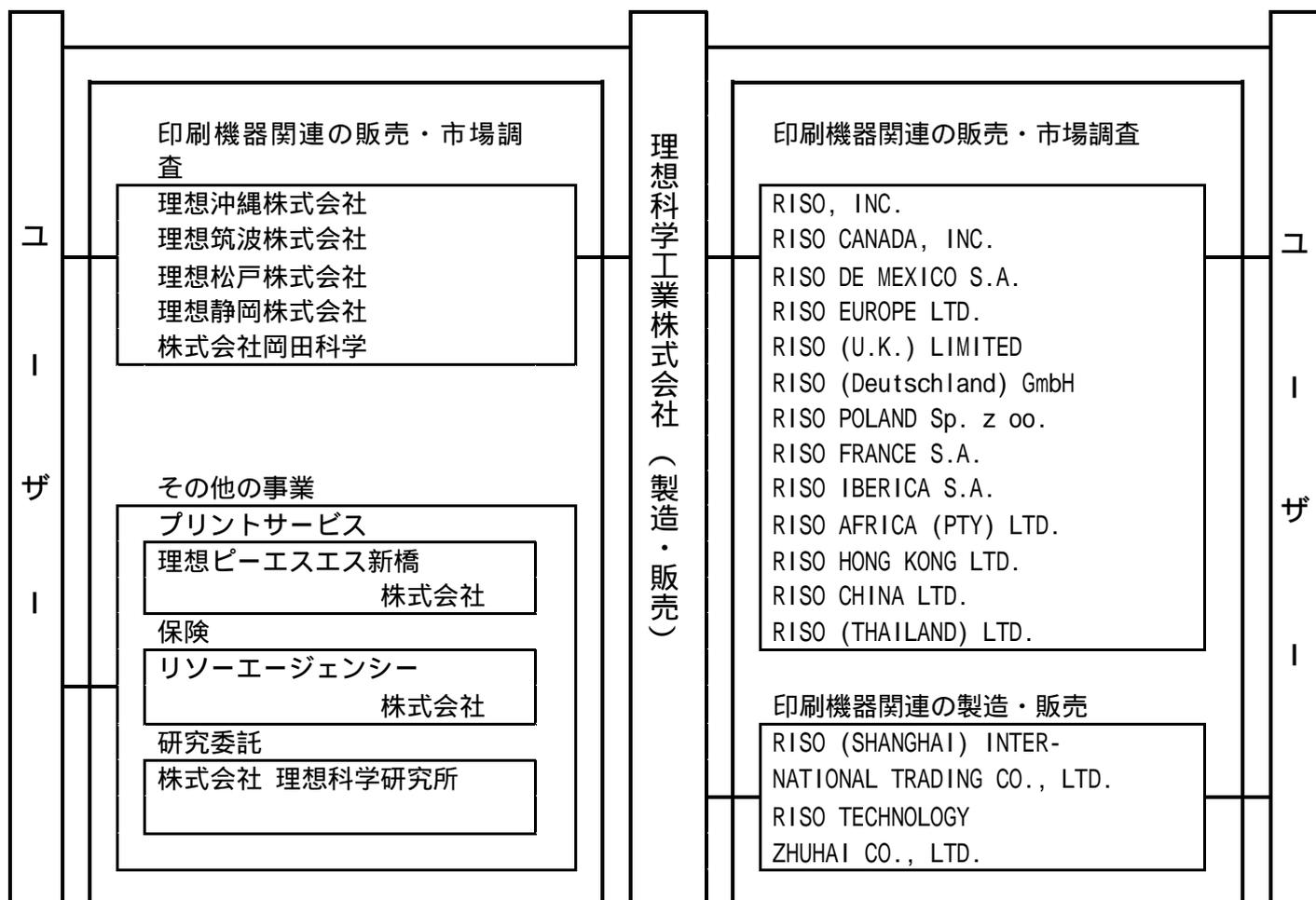
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	36,000		1,600		750	
通期	81,100		5,800		3,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円59銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は理想科学工業株式会社（当社）および子会社 27 社により構成されており、事業は、印刷機器関連の製造・販売を主に行っているほか、市場調査・研究開発の委託・プリントサービスならびに保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けを図示すると次のとおりであります。



1. RISO TECHNOLOGY ZHUHAI CO., LTD.は、平成 11 年 5 月 28 日に設立致しました。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

当期におけるわが国経済は財政の積極策と低金利政策により、ようやく個人消費・民間設備投資にも、かすかに回復の兆しが見られるようになったものの、未だ成長過程に入ったとはいえぬ状況で推移致しました。世界経済を概観致しますと、米国の景気は依然として好調を維持し、欧州各国の景気も概ね緩やかな拡大基調にあり、また、アジア諸国についても、通貨危機の後遺症は残るものの輸出の伸長を主因に景気は回復期に入りました。

このような環境の中で、孔版印刷機の全体の出荷台数は前年度比マイナスになったと推定されます。国内はほぼ横ばいながら、海外向け出荷が二桁のマイナスとなったことが影響したものと考えられます。パソコンの普及にともない所謂プリンタの出荷は急増しておりますが、同じプリンタである孔版印刷機もそのような環境に融合しつつ更に得意領域を開拓していくことが必要であるといえます。

当社では「世界に類のないものを創る」を開発方針として、「安定的収益の確保と健全経営を貫く」ことを目標としており、この実現のために中期的課題として次の3点に取り組んでおります。

- (1)開発型企业としてパソコンの普及とネットワーク環境に対応する新製品の開発を推進してまいります。
- (2)連結経営の強化を行い、製造面ではグローバルに最適地生産と最適部材調達を推進してコスト低減を実現し、為替変動に対する抵抗力を高めてまいります。
- (3)既存の販売ネットワークを一層拡充することは勿論であります。時代に即した新しい販売チャネルの開拓に努めると共に、レンタルなどの販売手法も適宜取入れユーザーに密着した営業活動を積極的に展開してまいります。

2. 経営成績

(1)当期の概況

当期の売上高は797億円で前期比で55億円、6.6%の減収となりましたが、円高による海外売上目減り58億円を考慮すれば若干の増収であったと言えます。

因みに、当社の米ドル及びユーロの円換算レートは、当期が106.15円と102.14円であり、前期はそれぞれ120.55円と129.29円でありました。

国内販売では、リソグラフに通信ネットワークを直接接続できる「リソグラフFRシ

リーズ」をフルライン化し、主力商品として積極的に拡販いたしました。また、10月にはハガキ・名刺などのカード印刷や封筒印刷に特化したデジタルプリンタ「リソーマイスターCP150」を投入し新たな市場の開拓に努めました。

家庭用印刷機プリントゴッコにつきましては、デジタル技術を取り入れた製版機「プリントゴッコデジタル」、布印刷もできる「プリントゴッコアーツ」を発売するなど、個人愛好家のニーズにお応えするように努力しました。

この結果、国内売上は435億円で前期比17億円、3.9%の減収になりましたが、主力のリソグラフィ関係売上は前期比ほぼ横ばいで推移致しました。

米州につきましては、現地販売子会社を核に販売活動を展開し、現地通貨ベースでは前期比2.4%の増収を示しましたが、円換算した売上高は171億円で前期比9.7%の減収となりました。

欧州につきましては、各地販売子会社の直接販売の強化を図り、現地通貨ベースでは前期比3.4%の増収となりましたが、円換算した売上高は120億円で前期比18億円、13.3%の減収となりました。

アジアにつきましては、中国以外のアジア諸国向け輸出は回復しましたが、中国合弁事業の立ち上げに伴う一時的な出荷調整の影響で、売上高は70億円（前期比1.6%減）となりました。

これらの結果、利益面におきましても、経常利益は65億7百万円（前期比25.7%減）、当期純利益は30億25百万円（前期比23.9%減）となりました。

尚、個別決算では、当期売上高は699億円（前期比5.7%減）となり、経常利益及び当期純利益も、それぞれ74億98百万円（前期比16.9%減）および42億6百万円（前期比8.1%減）となりました。

平成12年4月から導入される退職給付会計に係わる退職給付債務につきましては、従来より引当計上しております退職給与引当金が十分にあり、不足分は発生しておりません。

(2)利益還元策

当社は株主への安定的かつ充実した配当を維持することを基本として、企業の成長、発展に必要な内部留保の充実をあわせて行い、株主価値の増加を図るべく努めてまいりました。その一環として当期は利益による自己株式の取得および消却を株式数40万株、総額13億57百万円行いました。

当期の配当は、1株当たり50円（前期同額）を予定しております。

(3) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、回復基調ながら一進一退が続き、本格的な景気回復にはなお暫くの時間を要するものと思われます。このような情勢ではありますが、当社は世界市場を視野に入れた新製品開発を積極的に推し進め、新たな市場の創出に努めるとともに、効率的な企業運営により売上・利益の拡大に最大の努力を傾注してまいり所存です。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 811 億円 (前期比 1.7%増)、経常利益 58 億円 (前期比 10.9%減)、当期純利益 32 億円 (前期比 5.8%増)を予定しております。尚、次期業績見通しにおける為替レートは、米ドル 100 円、ユーロ 105 円を前提としております。

(3) 連結財務諸表等

1. 比較連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産	[84,525,487]	70.6	[85,294,084]	71.6	[768,596]
現金及び預金	34,842,768		33,286,214		1,556,554
受取手形及び売掛金	15,867,221		16,259,796		392,575
有 価 証 券	18,544,343		22,156,698		3,612,354
た な 卸 資 産	11,265,081		10,104,725		1,160,355
繰延税金資産	2,746,222		2,858,486		112,264
その他の流動資産	1,676,532		1,084,131		592,400
貸倒引当金	416,681		455,968		39,286
. 固 定 資 産	[35,190,322]	29.4	[33,803,701]	28.4	[1,386,620]
有形固定資産	[27,830,305]	23.2	[27,511,780]	23.1	[318,525]
建物及び構築物	6,835,635		7,335,134		499,499
機械装置及び運搬具	1,929,728		1,988,432		58,703
工具器具備品	4,996,057		4,112,480		883,577
土 地	14,010,276		14,010,276		-
建設仮勘定	58,606		65,456		6,849
無形固定資産	[1,474,177]	1.2	[178,719]	0.2	[1,295,457]
ソフトウェア	767,558		-		767,558
その他の無形固定資産	706,618		178,719		527,899
投資その他の資産	[5,885,839]	4.9	[6,113,201]	5.1	[227,361]
投資有価証券	1,536,178		1,547,125		10,947
長期貸付金	510,198		626,209		116,010
長期前払費用	150,579		773,079		622,500
差入保証金	1,592,163		1,574,754		17,409
繰延税金資産	618,912		326,416		292,496
為替換算調整勘定	-		236,007		236,007
その他投資	1,581,657		1,144,494		437,162
貸倒引当金	103,850		114,885		11,035
資 産 合 計	119,715,809	100.0	119,097,785	100.0	618,023

(単位 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	[30,333,191]	25.3	[29,412,866]	24.7	[920,324]
支払手形及び買掛金	16,195,884		15,337,392		858,491
短期借入金	4,611,048		4,678,611		67,563
一年内返済長期借入金	10,094		13,369		3,275
未払法人税等	2,333,851		3,149,082		815,231
賞与引当金	1,472,805		1,240,505		232,299
製品保証引当金	108,288		171,595		63,306
設備支払手形	349,040		269,010		80,030
その他の流動負債	5,252,179		4,553,298		698,880
. 固 定 負 債	[30,066,859]	25.1	[29,924,405]	25.1	[142,453]
転換社債	27,821,000		27,821,000		-
長期借入金	160,166		203,589		43,422
退職給与引当金	2,034,777		1,884,603		150,173
連結調整勘定	38,642		15,212		23,430
その他の固定負債	12,272		-		12,272
負 債 合 計	60,400,050	50.4	59,337,271	49.8	1,062,778
少 数 株 主 持 分	782,146	0.7	305,922	0.3	476,224
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	14,114,488	11.8	14,114,488	11.9	-
. 資 本 準 備 金	14,666,880	12.3	14,666,880	12.3	-
. 連 結 剰 余 金	31,461,446	26.3	30,673,583	25.7	787,862
. 為 替 換 算 調 整 勘 定	1,708,805	1.4	-		1,708,805
. 自 己 株 式	398	0.0	360	0.0	37
資 本 合 計	58,533,611	48.9	59,454,591	49.9	920,979
負債、少数株主持分及び資本合計	119,715,809	100.0	119,097,785	100.0	618,023

2. 比較連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	79,771,015	100.0	85,365,285	100.0	5,594,269
. 売 上 原 価	36,128,567	45.3	38,279,264	44.8	2,150,697
売 上 総 利 益	43,642,448	54.7	47,086,020	55.2	3,443,572
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,735,927	46.1	37,068,427	43.4	332,499
営 業 利 益	6,906,520	8.7	10,017,593	11.7	3,111,072
. 営 業 外 収 益	[698,595]	0.9	[1,029,060]	1.2	[330,465]
受 取 利 息	293,210		497,394		204,183
連結調整勘定償却額	4,515		4,515		0
洗替低価法による 有価証券評価損戻入益	180,945		-		180,945
その他の営業外収益	219,924		527,151		307,227
. 営 業 外 費 用	[1,097,961]	1.4	[2,287,982]	2.7	[1,190,021]
支 払 利 息	659,800		903,133		243,333
有価証券評価損	-		542,988		542,988
為 替 差 損	227,697		475,623		247,925
その他の営業外費用	210,464		366,237		155,773
経 常 利 益	6,507,154	8.2	8,758,671	10.3	2,251,516
. 特 別 利 益	[-]	-	[-]	-	[-]
. 特 別 損 失	[-]	-	[343,966]	0.4	[343,966]
適格退職年金過去 勤務債務償却額	-		343,966		343,966
税金等調整前当期純利益	6,507,154	8.2	8,414,704	9.9	1,907,550
法人税、住民税及び事業税	3,669,221	4.6	4,751,097	5.6	1,081,876
法人税等調整額	142,564	0.2	276,724	0.3	134,160
少数株主損失	45,189	0.1	34,774	0.0	10,415
当 期 純 利 益	3,025,687	3.8	3,975,106	4.6	949,419

3. 比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	
. 連結剰余金期首残高		30,673,583	26,153,884	4,519,699
. 連結剰余金増加高		[-]	[1,399,443]	[1,399,443]
過年度税効果調整額		-	1,399,443	1,399,443
. 連結剰余金減少高		[2,237,824]	[854,850]	[1,382,974]
1. 配 当 金		755,322	754,911	411
2. 役 員 賞 与		82,050	99,939	17,889
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		42,883	-	42,883
4. 利益による自己株式消却額		1,357,569	-	1,357,569
. 当 期 純 利 益		3,025,687	3,975,106	949,419
. 連結剰余金期末残高		31,461,446	30,673,583	787,863

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,507,154
減価償却費		3,731,835
連結調整勘定償却額		4,515
貸倒引当金の増加額		3,533
受取利息及び受取配当金		304,997
支払利息		659,800
為替差損		75,924
洗替低価法による有価証券評価損戻入益		180,945
売上債権の増加額		732,497
たな卸資産の増加額		2,032,861
仕入債務の増加額		952,828
役員賞与の支払額		82,833
その他		144,674
小計		8,737,100
利息及び配当金の受取額		310,162
利息の支払額		684,500
法人税等の支払額		4,484,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,878,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,954,241
定期預金の払出による収入		10,403,000
有価証券の取得による支出		100,791
有価証券の売却による収入		560,861
有形固定資産の取得による支出		3,025,873
無形固定資産の取得による支出		507,162
貸付金の貸付による支出		230,105
貸付金の回収による収入		56,325
営業の譲り受けによる支出		650,250
その他		392,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		841,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		536,537
長期借入れによる収入		1,330
長期借入金の返済による支出		32,740
自己株式の取得による支出		1,359,307
少数株主への株式の発行による収入		579,360
配当金の支払額		761,876
その他		3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,033,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		298,480
現金及び現金同等物の増加額		1,705,089
現金及び現金同等物の期首残高		41,816,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,840
現金及び現金同等物の期末残高		43,528,072

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,716,805 千円	24,638,751 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期 (平成12年3月31日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
現金及び預金勘定	34,842,768 千円	33,286,214 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,801,721 千円	5,251,518 千円
預入期間が3か月以内の公社貴投資信託(有価証券勘定)	10,487,025 千円	13,781,447 千円
現金及び現金同等物	43,528,072 千円	41,816,143 千円

(リース取引関係)

	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">225,295</td> <td style="text-align: right;">145,287</td> <td style="text-align: right;">80,007</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">674,646</td> <td style="text-align: right;">351,343</td> <td style="text-align: right;">323,302</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">899,942</td> <td style="text-align: right;">496,631</td> <td style="text-align: right;">403,310</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	225,295	145,287	80,007	工 具 器 具 備 品	674,646	351,343	323,302	合 計	899,942	496,631	403,310	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">329,593</td> <td style="text-align: right;">182,423</td> <td style="text-align: right;">147,169</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">624,189</td> <td style="text-align: right;">296,995</td> <td style="text-align: right;">327,193</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">953,783</td> <td style="text-align: right;">479,419</td> <td style="text-align: right;">474,363</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	329,593	182,423	147,169	工 具 器 具 備 品	624,189	296,995	327,193	合 計	953,783	479,419	474,363
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		千円	千円	千円																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	225,295	145,287	80,007																																						
	工 具 器 具 備 品	674,646	351,343	323,302																																						
	合 計	899,942	496,631	403,310																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
		千円	千円	千円																																						
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	329,593	182,423	147,169																																						
工 具 器 具 備 品	624,189	296,995	327,193																																							
合 計	953,783	479,419	474,363																																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">181,179</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">235,413</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">416,592</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	181,179	千円	1 年 超	235,413	千円	合 計	416,592	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">208,341</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">285,386</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">493,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	208,341	千円	1 年 超	285,386	千円	合 計	493,728	千円																						
1 年 内	181,179	千円																																								
1 年 超	235,413	千円																																								
合 計	416,592	千円																																								
1 年 内	208,341	千円																																								
1 年 超	285,386	千円																																								
合 計	493,728	千円																																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円	千円																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">241,220</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">220,604</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">18,002</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	241,220	減 価 償 却 費 相 当 額	220,604	支 払 利 息 相 当 額	18,002	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">230,732</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">216,247</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	230,732	減 価 償 却 費 相 当 額	216,247	支 払 利 息 相 当 額	20,752																													
支 払 リ ー ス 料	241,220																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	220,604																																									
支 払 利 息 相 当 額	18,002																																									
支 払 リ ー ス 料	230,732																																									
減 価 償 却 費 相 当 額	216,247																																									
支 払 利 息 相 当 額	20,752																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	1. 未経過リース料	1. 未経過リース料																																								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">41,824</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">48,601</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">90,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,824	千円	1 年 超	48,601	千円	合 計	90,425	千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	-	千円	1 年 超	-	千円	合 計	-	千円																						
1 年 内	41,824	千円																																								
1 年 超	48,601	千円																																								
合 計	90,425	千円																																								
1 年 内	-	千円																																								
1 年 超	-	千円																																								
合 計	-	千円																																								

5. 連結財務諸表のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社27社はすべて連結しております。連結子会社はRISO, INC.、RISO CANADA, INC.、RISO EUROPE LTD.、RISO (Deutschland) GmbH、RISO (U.K.) LIMITED.、RISO IBERICA, S. A.、RISO FRANCE S. A.、RISO HONG KONG LTD.、RISO CHINA LTD.、RISO (Thailand) LTD.、RISO AFRICA (PTY) LTD.、RISO POLAND Sp. z oo.、RISO DO BRASIL LTDA.、RISO DE MEXICO S. A.、DIGITAL THAI CO.,LTD.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司、リソーテクノ(株)、理想沖縄(株)、リソーエージェンシー(株)、(株)理想科学研究所、理想筑波(株)、理想松戸(株)、理想静岡(株)、(株)岡田科学、理想岐阜(株)、理想ピーエスエス新橋(株)です。DIGITAL THAI については、財務諸表等規則の改正に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DO BRASIL LTDA.、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法により評価しております。ただし、取引所の相場のあるものについては、主として洗替え低価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物付属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

(会計方針の変更)

親会社においては、建物(建物付属設備を除く)の減価償却方法について、従来法人税法に規定する方法と同一基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法)によっておりましたが、設備の稼働状況に左右されず、長期、安定的に使用される資産であるという建物の特性に鑑み、当期より定額法による減価償却方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「売上原価」は97,960千円、「販売費及び一般管理費」は59,326千円少なく、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ157,287千円多く計上されております。

無形固定資産.....定額法によっております。

(追加情報)

自社利用ソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理方針に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方針を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎とし、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部の在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金...親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。

退職給与引当金...親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40/100を計上しております。

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金の当期末残高593,245千円を「退職給与引当金」に含めて表示しております。

なお、子会社は当該基準による計上はありません。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

親会社は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に基づいて換算しております。

連結子会社は、主として決算日の為替相場により換算しております。ただし、為替予約があるものは予約レートで換算しております。

(7) 年金制度

適格退職年金制度....親会社は適格退職年金制度を一部採用しておりますが、子会社は当該制度の適用はありません。

調整年金制度....親会社は適格退職年金制度とは別に調整年金制度に加入しておりますが、子会社は当該制度の適用はありません。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と、子会社の資本勘定の相殺消去の方法は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定とし、僅少なものを除き発生年度以降5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結事業年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります

8. 追加情報

前連結会計年度まで資産の部の末尾に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成12年3月13日 大蔵省令第9号)附則第2項ただし書きにより、当連結会計年度から資本の部に表示しております。

(4) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社は事業の種類として「印刷機器関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日～至平成11年3月31日）

（単位 千円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計	消去	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,848,558	19,018,492	13,681,770	4,816,463	85,365,285	-	85,365,285
(2)セグメント間の内部売上高	26,896,150	63,179	351,630	-	27,310,960	(27,310,960)	-
計	74,744,709	19,081,671	14,033,400	4,816,463	112,676,245	(27,310,960)	85,365,285
営業費用	65,554,304	18,052,656	14,034,065	4,750,381	102,391,408	(27,043,716)	75,347,691
営業利益又は営業損失（ ）	9,190,404	1,029,015	665	66,081	10,284,837	(267,243)	10,017,593
資産	112,685,291	8,810,857	8,876,104	3,715,108	134,087,361	(14,989,576)	119,097,785

当連結会計年度（自平成11年4月1日～至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	日本	米州	欧州	アジア	合計	消去	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,462,060	17,170,918	11,828,617	4,309,418	79,771,015	-	79,771,015
(2)セグメント間の内部売上高	23,996,876	29,470	462,604	17	24,488,969	(24,488,969)	-
計	70,458,937	17,200,389	12,291,222	4,309,436	104,259,984	(24,488,969)	79,771,015
営業費用	63,338,111	16,689,702	13,157,436	4,604,656	97,789,906	(24,925,411)	72,864,495
営業利益又は営業損失（ ）	7,120,826	510,686	866,214	295,220	6,470,077	(436,442)	6,906,520
資産	115,818,802	9,817,847	8,331,027	6,532,954	140,500,631	(20,784,822)	119,715,809

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス

(3)アジア.....中国、タイ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「日本」について営業利益は157,287千円多く計上されております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日～至平成11年3月31日）

（単位 千円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	19,018,492	13,873,549	7,174,204	40,066,246
連結売上高				85,365,285
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	16.2%	8.4%	46.9%

当連結会計年度（自平成11年4月1日～至平成12年3月31日）

（単位 千円）

	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高	17,171,428	12,025,527	7,057,184	36,254,140
連結売上高				79,771,015
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	15.1%	8.8%	45.4%

- (注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 . 各区分に属する主な国又は地域
- (1)米州.....米国、カナダ
 - (2)欧州.....ドイツ、イギリス、フランス
 - (3)アジア.....中国、タイ
- 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当 期	
		〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	前 年 同 期 比
事務用印刷機関係		61,163,477	97.6 %
簡易印刷機関係		2,781,092	73.8
合 計		63,944,570	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

販売実績

(単位：千円)

品 目	期 別	当 期	
		〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	前 年 同 期 比
事務用印刷機関係		74,596,720	95.1 %
簡易印刷機関係		4,971,095	74.8
そ の 他		203,199	71.3
合 計		79,771,015	93.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 有価証券の時価等

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	3,160,506	3,423,973	263,466
債券	-	-	-
その他	2,300,000	2,124,600	175,400
小計	5,460,506	5,548,573	88,066
固定資産に属するもの			
株式	499,800	720,300	220,500
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	499,800	720,300	220,500
合計	5,960,306	6,268,873	308,566

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主として東京証券取引所の最終の価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお自己株式の評価損益は、113千円であります。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

	当 期
流動資産に属するもの	
追加型公社債投資信託	12,984,046千円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	99,790千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,036,151千円
非上場外国債券	226千円

(7) デリバティブの契約額、時価及び評価損益

前事業年度については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 取引の内容・利用目的および取組方針

当社は、輸出売上債権の一部を円貨建てから外貨建てに変更したことに伴い、為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引を実施しております。

また、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 取引に係るリスクの内容

将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した為替予約取引の締結によりリスクは、ヘッジされているものと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社は、定期的な為替予約取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 米ドル	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(8) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資本金	事業の内容又は業 職	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役 員	羽 山 昇	-	-	当 社 代 表 取 締 役 長	(被 所 有) 直 接 6.77%	-	-	事 業 所 の 賃 借	千 円 5.906	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

プリントテクノ理想神田店に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定結果にもとづき、契約更新時に価格交渉の上決定しております。